

11年間の主要財務データ

3月31日終了会計年度	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
売上高	億円	10,170	7,696	9,554	10,526	10,675	12,601	13,559	13,999	13,183	14,411	15,208	
営業利益	億円	223	4	399	356	291	582	741	819	774	813	666	
経常利益	億円	111	△2	402	386	342	618	793	812	780	825	696	
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	△119	△194	200	133	138	233	425	486	475	496	246	
純資産	億円	3,236	3,151	3,360	3,423	3,842	4,188	4,997	4,800	5,129	5,725	5,710	
総資産	億円	8,134	8,470	8,422	9,596	10,269	10,664	11,262	10,758	11,178	12,770	12,678	
NET有利子負債	億円	1,397	1,355	884	1,064	1,685	1,808	1,586	1,251	1,144	1,395	1,380	
設備投資	億円	511	252	308	658	1,096	764	684	631	664	666	752	
減価償却費	億円	558	500	486	467	442	530	570	584	560	604	669	
研究開発費	億円	290	274	319	347	363	401	413	462	482	552	636	
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	億円	339	632	603	488	499	892	1,033	1,101	992	1,000	1,030
	投資活動によるキャッシュフロー	億円	△589	△577	△311	△562	△1,010	△871	△620	△599	△680	△990	△753
	財務活動によるキャッシュフロー	億円	271	153	△148	395	△58	△354	△364	△493	△221	602	△265
	現金および現金同等物	億円	750	993	1,135	1,466	938	619	654	616	702	1,326	1,324
財務指標	売上高営業利益率	%	2.2	0.1	4.2	3.4	2.7	4.6	5.5	5.9	5.9	5.6	4.4
	売上高経常利益率	%	1.1	△0.0	4.2	3.7	3.2	4.9	5.9	5.8	5.9	5.7	4.6
	ROA	%	△1.3	△2.3	2.4	1.5	1.4	2.2	3.9	4.4	4.3	4.2	1.9
	ROE	%	△3.5	△6.4	6.5	4.1	4.0	6.2	9.8	10.5	10.1	9.7	4.6
	自己資本比率	%	37.6	35.0	37.8	33.8	35.4	37.1	42.0	42.3	43.6	41.7	42.3
	NET負債資本比率(DELシオ)	倍	0.46	0.46	0.28	0.33	0.46	0.46	0.34	0.27	0.23	0.26	0.26
	棚卸資産回転月数	ヶ月	1.5	2.0	1.6	1.6	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
株式等情報	時価総額	億円	2,198	3,548	3,702	3,391	3,052	5,249	6,440	5,011	5,935	5,410	4,675
	発行済株式数	千株	321,406	321,406	342,186	342,186	342,186	342,186	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286
	一株あたり配当金	円	24	17	11	16	16	16	18	34	42	42	43
	配当性向	%	—	—	26.9	41.1	39.5	26.3	27.4	29.6	30.3	29.7	61.2
	従業員数	人	33,029	35,465	36,775	39,834	41,714	43,456	43,912	43,938	44,528	49,589	49,693
(対日本円)為替レート	USD	円	103.46	93.57	87.80	79.73	83.10	100.23	109.93	120.14	108.38	110.85	110.91
	EUR	円	152.44	130.20	116.38	109.69	107.14	134.37	138.77	132.58	118.79	129.70	128.41

連結貸借対照表

単位:百万円

資産の部	2017年度	2018年度
流動資産		
現金及び預金	135,104	135,542
受取手形及び売掛金	285,989	280,490
有価証券	4	14
たな卸資産	175,078	183,617
その他	41,964	48,268
貸倒引当金	△577	△775
流動資産合計	637,564	647,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,968	311,124
減価償却累計額	△185,346	△190,258
建物及び構築物(純額)	118,622	120,866
機械装置及び運搬具	865,263	898,732
減価償却累計額	△652,873	△674,621
機械装置及び運搬具(純額)	212,390	224,110
工具、器具及び備品	77,080	78,604
減価償却累計額	△64,761	△65,764
工具、器具及び備品(純額)	12,318	12,840
土地	75,672	75,876
リース資産	2,122	1,734
減価償却累計額	△1,373	△934
リース資産(純額)	748	799
建設仮勘定	46,931	30,831
有形固定資産合計	466,683	465,324
無形固定資産		
のれん	8,245	7,583
リース資産	42	56
その他	23,413	27,508
無形固定資産合計	31,701	35,148
投資その他の資産		
投資有価証券	94,461	87,339
出資金	5,557	5,027
長期貸付金	340	367
退職給付に係る資産	1,028	1,281
繰延税金資産	25,036	17,589
その他	8,538	8,922
貸倒引当金	△346	△341
投資その他の資産合計	134,615	120,187
固定資産合計	633,000	620,660
資産合計	1,270,564	1,267,819

単位:百万円

負債の部	2017年度	2018年度
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,619	221,034
短期借入金	30,084	43,570
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	32,976	7,610
リース債務	371	202
未払金	30,357	33,799
未払費用	50,155	51,593
未払法人税等	8,801	8,847
役員賞与引当金	616	624
製品保証引当金	8,816	7,165
その他	20,040	15,750
流動負債合計	397,840	400,198
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	151,624	162,380
リース債務	454	667
繰延税金負債	5,444	5,835
役員退職慰労引当金	1,388	1,418
環境対策引当金	207	100
退職給付に係る負債	76,361	71,639
その他	4,650	4,497
固定負債合計	300,132	296,539
負債合計	697,972	696,738

単位:百万円

純資産の部	2017年度	2018年度
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	106,276	107,000
利益剰余金	357,356	366,891
自己株式	△420	△423
株主資本合計	508,804	519,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	33,689
為替換算調整勘定	△9,961	△11,995
退職給付に係る調整累計額	△5,401	△4,274
その他の包括利益累計額合計	24,213	17,418
非支配株主持分	39,573	34,602
純資産合計	572,592	571,080
負債純資産合計	1,270,564	1,267,819

連結損益計算書

単位:百万円

	2017年度	2018年度
売上高	1,441,170	1,520,893
売上原価	1,197,655	1,276,379
売上総利益	243,514	244,514
販売費及び一般管理費	162,123	177,906
営業利益	81,391	66,608
営業外収益		
受取利息	1,145	1,580
受取配当金	1,799	1,950
固定資産賃貸料	603	650
持分法による投資利益	672	1,104
為替差益	—	313
その他	4,590	4,411
営業外収益合計	8,810	10,010
営業外費用		
支払利息	2,855	3,723
為替差損	908	—
独禁法対応費用	1,187	550
その他	2,678	2,686
営業外費用合計	7,630	6,960
経常利益	82,571	69,658
特別利益		
固定資産売却益	435	1,264
段階取得に係る差益	9,708	—
出資金売却益	—	1,102
製品保証引当金戻入額	—	2,053
その他	606	186
特別利益合計	10,751	4,607
特別損失		
固定資産除却損	774	1,350
減損損失	1,769	6,061
投資有価証券評価損	0	1
製品保証引当金繰入額	1,244	1,634
過年度関税等	1,749	—
独禁法関連損失	3,900	1,029
事業構造改善費用	—	2,833
その他	1,041	320
特別損失合計	10,480	13,231
税金等調整前当期純利益	82,842	61,034
法人税、住民税及び事業税	22,921	22,799
法人税等調整額	5,758	9,129
法人税等合計	28,679	31,929
当期純利益	54,163	29,104
非支配株主に帰属する当期純利益	4,465	4,441
親会社株主に帰属する当期純利益	49,697	24,663

連結包括利益計算書

単位:百万円

	2017年度	2018年度
当期純利益	54,163	29,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,130	△5,845
為替換算調整勘定	663	△1,988
退職給付に係る調整額	5,817	927
持分法適用会社に対する持分相当額	599	△299
その他の包括利益合計	15,211	△7,206
包括利益	69,374	21,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,705	17,868
非支配株主に係る包括利益	4,669	4,029

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,842	61,034
減価償却費	60,414	66,901
減損損失	1,769	6,061
のれん償却額	345	662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△448	197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,039	△4,351
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△179	△253
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	78	30
受取利息及び受取配当金	△2,944	△3,530
投資有価証券売却損益(△は益)	△98	△80
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1
支払利息	2,855	3,723
持分法による投資損益(△は益)	△672	△1,104
有形固定資産売却損益(△は益)	△435	△1,264
有形固定資産除却損	774	1,350
段階取得に係る差損益(△は益)	△9,708	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,693	3,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,590	△9,231
仕入債務の増減額(△は減少)	1,843	6,645
未払費用の増減額(△は減少)	3,972	1,286
その他	△1,208	△3,745
小計	120,877	128,292
利息及び配当金の受取額	2,932	3,547
利息の支払額	△2,998	△3,611
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,777	△25,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,033	103,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,606	△3,571
定期預金の払戻による収入	1,701	2,969
有形固定資産の取得による支出	△73,048	△71,161
有形固定資産の売却による収入	899	2,498
投資有価証券の取得による支出	△202	△762
投資有価証券の売却による収入	5	225
出資金の売却による収入	—	1,269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,862	—
貸付けによる支出	△136	△283
貸付金の回収による収入	342	344
その他	△4,141	△6,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,049	△75,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,171	14,114
長期借入れによる収入	91,358	19,915
長期借入金の返済による支出	△38,559	△35,263
社債の発行による収入	20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△605
配当金の支払額	△14,406	△15,092
非支配株主への配当金の支払額	△1,754	△4,065
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,592
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,282	△26,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,896	△236
現金及び現金同等物の期首残高	70,207	132,648
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	543	60
現金及び現金同等物の期末残高	132,648	132,471



常務取締役
牧野 一久

企業の持続的成長を支えるための積極的な投資が必要であり、それを可能とする強い財務基盤を構築する。

当社が持続的な成長を続けるためには、事業活動を通じて社会が抱える課題を解決していくことが必要になります。そのために財務部門として、研究開発、生産性向上、人づくりといった事業活動を支える強い財務基盤を構築するための活動を進めています。

投資戦略

当社を取り巻く環境は大きな変革期を迎えており、今は、当社の持続的成長のため、長期的視野に立ち将来に向けて種をまくことが必要な時期だと考えています。そのため研究開発やIT・人づくりなどの経営基盤強化のための先行投資については積極的に実施していく必要があります。特に、当社にとって一番のリスクであると同時にチャンスでもあるのが、CASE※1、MaaS※2といった自動車産業の変革です。これを成長の機会に繋げることができるよう、研究開発や新規事業への投資を引き続き積極的に実施していきます。財務担当としては、それらの投資の必要性と回収可能性を十分に検討し、見える化をした上で、研究開発やアライアンスのための資金確保や多様な投資手段の検討などで、事業活動を支援していきます。

また、グローバル市場に目を向けると、アジア・アフリカ地域の発展は今後も継続するとみられ、大きなビジネスチャンスがあると考えます。例えば、ステアリング事業ではインドの上場会社を子会社化しましたが、今後もこうした戦略的投資は機動的に実施していくべきと考えています。

M&Aを含む投資については、企画・実行の側面支援や資金手当を行うと同時に、投資回収の見極めを着実に進め、場合によっては引き際を見極め、出口戦略を立てる機能も強化していかなければならないと思います。

こうした投資を戦略的に実施していくためにも、事業資産を圧縮し、資産効率のよい経営を行うことで必要な資金を確保するとともに有利子負債を最小化していく方針です。事業管理においては損益管理のみならず、キャッシュコンバージョンサイクルや事業別の資産効率指標の導入などにより、BS・CF重視の事業運営をさらに促進していきます。

資金戦略

当社グループでは、現在、有利子負債の圧縮活動を進めています。またグループ全体での資金効率を高めるべく、各地域統括会社を起点としたCMS(キャッシュマネジメントシステム)※3導入やクロスボーダーでの資金融通などを積極的に実施しています。こうした活動は、各国の低金利政策にも変化が生じている中で、金利コスト抑制という意味でも重要性を増しています。

一方、当社グループを取り巻く経営環境には大きなリスクも潜在します。不測の事態に備えるため一定の手元資金の確保も行っています。グループとして、本社で適正な手元資金量を維持しつつ、連結ではネットの有利子負債を減らし、必要な資金については本社からグループ各社に即供給できる体制を構築しています。

こうした活動を実施した結果として、現状5年前より有利子負債は増えていますが、これは手元資金を増加させたことによるものであり、ネットの有利子負債としては減少しています。営業CFのほか、BSスリム化の取り組みなどから資金を創出し、借入金の返済資金や設備投資・M&A投資などの特別な資金需要に対応する活動は、一定の成果をあげられていると評価しています。

今後もこれらの取り組みを継続し、グループ本社、地域統括会社に資金管理機能を集中させることで、より効率的かつ有利な資金調達が可能となると考えています。

コスト戦略

当社グループでは、現在、固定費の適正化をはじめ収益力強化のためのコストストラクチャーの改善にも取り組んでいます。グローバルなフットプリントをもつ当社グループは、各地域の市場環境や経営課題などに応じて、例えば開発・調達機能を地域ごとに有しています。こうした実情に合わせて、地域ごとに適正なレベルで固定費を管理するなど、グループ全体での間接部門の効率化を図っています。

※1 「Connected : コネクテッド」「Autonomous : 自動運転」「Shared : シェアリング」「Electric : 電動化」の4つの頭文字をとった造語
 ※2 自動車などの移動手段を、必要な時だけ料金を支払いサービスとして利用すること
 ※3 企業の資金効率化を目的として、銀行が提供する資金運用・管理を主としたサービスのこと